

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	4,911,233	流動負債	1,516,269
現金及び預金	10,381	買掛金	791,620
受取手形	5,000	未払金	248,036
売掛金	1,644,936	関係会社未払金	17,466
製品	655,004	未払賞与	457
仕掛品	40,334	未払費用	7,373
貯蔵品	6,582	未払法人税等	6,089
前払金	45,001	前受金	280,968
未収収益	2,902	返品調整引当金	147,060
関係会社短期貸付金	2,151,278	預り金	17,197
未収金	200,071	固定負債	544,307
未収還付法人税等	17,390	退職給付引当金	524,303
未収消費税等	158,887	役員退職慰労引当金	17,430
立替金	684	その他	2,574
貸倒引当金	△ 27,223	負 債 合 計	2,060,577
固定資産	505,832	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	505,832	株主資本	3,358,494
投資有価証券	9,198	資本金	100,000
差入保証金	118,594	資本剰余金	1,820,000
長期前払費用	4,975	資本準備金	920,000
繰延税金資産（固定）	373,012	その他資本剰余金	900,000
長期債権	702	利益剰余金	1,438,494
貸倒引当金（長期）	△ 650	利益準備金	17,259
		その他利益剰余金	1,421,235
		別途積立金	5,000,000
		繰越利益剰余金	△ 3,578,764
		評価・換算差額等	△ 2,006
		その他有価証券評価差額金	△ 2,006
		純 資 産 合 計	3,356,488
資 産 合 計	5,417,065	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,417,065

損益計算書

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		4,558,286
売上原価		4,850,909
売上総利益		△ 292,622
返品調整引当金戻入額		187,226
差引売上総利益		△ 105,396
販売費及び一般管理費		2,604,455
営業損失		2,709,852
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,057	
古紙売却収入	7,065	
雇用調整助成金	167,619	
その他	1,904	181,647
営業外費用		
為替差損	112	
その他	3	115
経常損失		2,528,320
特別利益		
固定資産売却益	65	65
特別損失		
固定資産減損損失	1,315,968	
固定資産除却損	5,589	1,321,557
税引前当期純損失		3,849,812
法人税、住民税及び事業税	△ 93,568	
法人税等調整額	△ 110,355	△ 203,923
当期純損失		3,645,889

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法を適用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を適用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

また、コンテンツについては、見込み利用可能期間(1~3年)に基づく定額法を適用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、定期刊行物(期末直前最終号は除く)の返品による損失に備えるための返品債権特別勘定を定めて表示しております。

(2) 返品調整引当金

定期刊行物及びムック・書籍の返品による損失に備えるため過去の返品実績を勘案した必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|---------------|---|
| (1) 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |
| (2) 連結納税制度 | 連結納税制度を適用しております。 |
| (3) その他 | 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。 |

【表示方法の変更に関する注記】

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

【会計上の見積りに関する注記】

1. 返品に対する損失の見積り

- | | |
|----------------------|--|
| (1) 当事業年度の計算書類に計上した額 | 147,060 千円 |
| (2) その他の情報 | 当社は、定期刊行物及びムック・書籍の返品による損失に備えるため返品調整引当金を計上しております。
将来の返品の見積りは、直近事業年度の返品状況、事業計画の業績予測を前提としております。業績予測において、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した需要は、翌事業年度内に一定の水準まで回復すると仮定しております。
これらの見積もりにおいて用いた仮定が、新型コロナウイルス感染症影響の長期化により、見直しが必要になった場合、翌事業年度において、追加の返品による損失を認識する可能性があります。 |

【未適用の会計基準等に関する注記】

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日 企業会計基準委員会）、
「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2020年3月31日 企業会計基準委員会）が翌事業年度の期首から適用予定であります。当該会計基準等の適用による計算書類に与える影響については、期首の貸借対照表において返金負債等の流動負債が1,754,835千円、返品資産等の流動資産が987,931千円計上され、利益剰余金が766,903千円減少すると見積もっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 288,251 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 370,957 千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高 472,768 千円

仕 入 高	64,263 千円
販売費及び一般管理費	49,768 千円
営業取引以外の取引による取引高	4,913 千円

2. 減損損失に関する注記

当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産の概要

(単位：千円)

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
本社及び店舗	事業用資産	建物附属設備、器具備品 ソフトウェア、コンテンツ等	1,315,968

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物	40,502 千円
建物附属設備	10,034 千円
車両運搬具	3,248 千円
器具備品	68,278 千円
ソフトウェア	399,660 千円
コンテンツ	792,777 千円
電話加入権	346 千円
長期前払費用	1,120 千円
合計	1,315,968 千円

(4) 回収可能価格の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローをマイナスと見込んでいるため、割引計算は行っておりません。

3. 連結納税制度の適用に伴い、法人税、住民税及び事業税には連結納税親会社から收受すべき 98,711 千円が含まれております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式は普通株式で 20,000 株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、コンテンツ減損、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、未収還付事業税等であります。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、JTBグループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムにより資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については時価の把握を行っております。

買掛金、未払金及び関係会社未払金は、1年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
現金及び預金	10,381	10,381	
受取手形	5,000	5,000	
売掛金	1,644,936	1,644,936	
関係会社短期貸付金	2,151,278	2,151,278	
未収金	200,071	200,071	
未収消費税等	158,887	158,887	
投資有価証券	8,098	8,098	
差入保証金	118,594	108,500	△10,094
長期債権	702		
貸倒引当金	△650		
	52	52	
買掛金	(791,620)	(791,620)	
未払金	(248,036)	(248,036)	
関係会社未払金	(17,466)	(17,466)	
未払法人税等	(6,089)	(6,089)	

(*1)負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- ・現金及び預金、受取手形、売掛金、関係会社短期貸付金、未収金、並びに未収消費税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ・投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- ・長期債権
長期債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。
- ・買掛金、未払金、関係会社未払金、並びに未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・差入保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額9,198千円の内1,100千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株JTB	被所有直接 100.0	なし	なし	商標使用料 グループマネジメント フィー グループロイヤルティ (注1)	50,983	関係会社 未払金	7,767
					連結納税	98,711	未収金	98,711
					JTBグループに対する金銭の貸付・受入等	—	関係会社 短期貸付金	2,151,278
					受取利息 (注3)	4,913	未払収益	2,902

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2)資金の借入・貸付については、資金管理をJTBグループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムによるものであり、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。

(注3)資金の借入・貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 167,824円41銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 182,294円45銭 |